

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2002年			2003年			2004年			2004年					
													10	11	12
鉱工業生産	☁	☁	☀	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀
主要35社・ 旅行販売	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☁	☀	☀	☀
機械受注 (除:船舶、電力)	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☁	☁
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

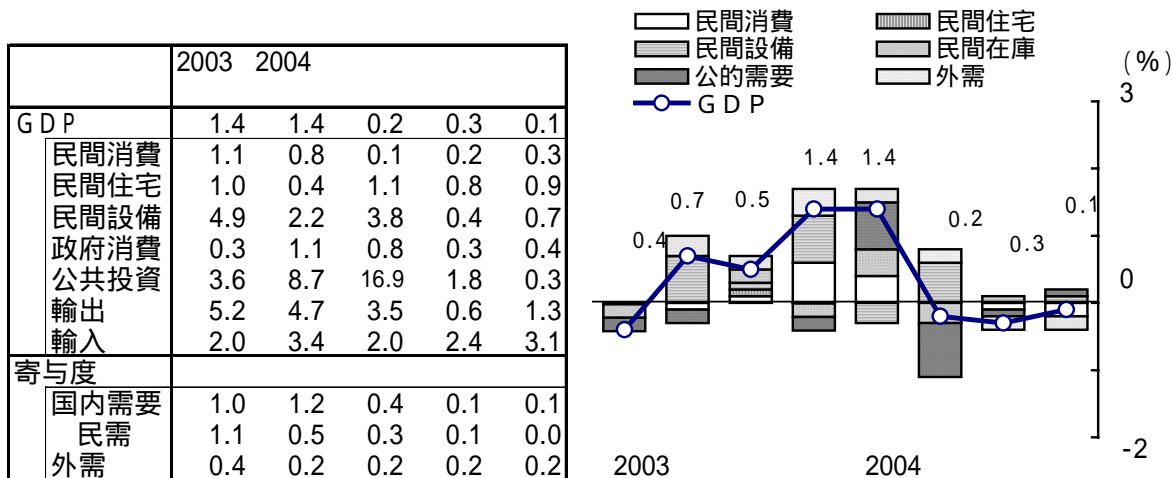
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%~4%、☁は前年比4%~0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1~3月、 は4~6月、 は7~9月、 は10~12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年2月16日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移(前期比) 単位:%



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報 平成16年10~12月期(一次速報値)」(2005.02.16発表)

小幅なマイナス成長続く日本経済

2004年10～12月期は前期比マイナス0.1%成長 - 3四半期連続マイナス成長
日本の景気は昨年夏場以降、軽い調整局面にある。2月16日に内閣府が発表したGDP一次速報でも、実質成長率が2004年1～3月期に前期比1.4%（年率5.8%）を記録して以降3四半期連続で小幅なマイナス成長が続いている。

政府、日銀は、当面、踊り場は続くものの、先行きは持続性のある自律的な成長軌道に移行していくとの見通しを維持している。また、政府は「もはやバブル後ではない」として、2006年度にデフレから脱却する中期展望を示している。

昨年は、夏場以降、台風の襲来が相次ぎ、それに新潟中越震災と自然災害に見舞われたことに加え、原油価格高騰、鋼材不足と景気の下押し要因には事欠かなかった。そうしたなか、小幅なマイナスに止まったのだから、それなりに今回景気の足腰の強さを感じさせる。

低迷する生産と消費、機械受注と雇用情勢の回復は続く

しかし、最近の経済指標をみると、必ずしも先行きの景気回復が確実だとは思えない。鉱工業生産は、12月、鋼材不足による自動車の減産や電子・情報関連の在庫調整で前月比 1.2%となり、2四半期連続のマイナスとなった。輸出が堅調を維持していることから、1～3月期にはプラスに返ることが期待されているが、海外需要次第の側面は否めない。家計部門でも期待されていた年末の家計支出が配偶者特別控除の廃止などから可処分所得が減少し、勤労世帯で前年比 3.8%と大きく落ち込み、10～12月期の消費支出が5四半期ぶりのマイナスとなった。消費者心理も7四半期ぶりに低下している。生産の増加 所得の増加 消費の増加という自律回復のシナリオが実現できず、相変わらずの輸出頼みとなっている。

希望は、設備投資の先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く民需）が10～12月期は2四半期ぶりプラスとなっていること、失業率が6年ぶりの水準まで低下し、有効求人倍率も上昇を続けるなど雇用情勢改善は鮮明になっていることだ。懸念される円高は、2月上旬のG7で為替相場安定が再確認され、ひとまず安定を保っている。

【松尾・長谷川】

上振れ気味に推移する米・中経済

順調な拡大続く米国経済 - 6回連続の利上げで短期金利は2.5%に

米国では1月28日に発表された2004年10~12月期の実質GDP成長率(速報値)は年率3.1%となり、2004年の成長率は4.4%と近年では1999年の4.5%に次ぐ高い成長率となった。内訳をみると消費と設備投資は前期並みの高い伸びを維持しており、輸入の高い伸びから純輸出のマイナスが続いている。

個別の経済指標をみても、夏場に伸び悩んだ生産が10~12月期は年率4.1%増へと伸びを高め、設備投資向けの耐久財受注も2ヵ月連続で増加している。年末商戦が堅調だった小売売上高は4ヵ月連続プラス、住宅着工・販売も高水準で推移している。失業率は5.2%まで低下、非農業雇用者数は6ヵ月連続で10万人以上増えており、消費者心理も大幅に改善している。

こうしたなか、FRB(連邦準備理事会)は2月上旬、6回連続で0.25%刻みの追加利上げを実施し、短期政策金利の誘導目標は2.5%まで引き上げられた。今後も3%半ばの成長率への減速を目指し緩やかな利上げが継続されるとみられる。雇用や物価情勢によっては利上げペースが加速するとの見方も根強い。

底固く推移する中国、アセアン-ユーロ高への警戒感が根強い欧州

アジアでは、中国の2004年の実質GDP成長率が9.5%の高成長となった。固定資産投資の伸びは2003年より低下し、物価上昇率も落ち着きをみせ始めているが、過熱感が解消されるには至っていない。輸出減速やインド洋津波の影響が懸念された東南アジアでは、シンガポールやタイの企業景況感は底固く推移している。一方、韓国では卸小売販売額が6ヵ月連続マイナスとなるなど内需低迷が続いており、設備投資や企業心理も低迷を脱しきれていない。

欧州では、全体としての景気判断は、企業の業況判断の改善などから上方修正されている。ドイツでも企業景況感はここ2ヵ月連続して改善している。ただ、ドイツでは失業者数が1930年代以来とされる500万人を超え、ユーロ高による輸出の減速もあり2005年経済見通しが前年比1.6%増と下方修正された。欧州では、中銀はじめユーロ高への警戒感は依然根強い。

[松尾・長谷川]